

半期報告書

(第65期中) 自 平成18年6月1日
至 平成18年11月30日

東洋炭素株式会社

大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号

(301132)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	48
2. 中間財務諸表等	49
(1) 中間財務諸表	49
(2) その他	64
第6 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年2月28日
【中間会計期間】	第65期中（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 照久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6473-7912 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坊木 斗志己
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6473-7912 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日
売上高（千円）	—	12,227,963	14,866,821	23,003,003	25,492,527
経常利益（千円）	—	2,280,385	3,369,092	3,724,878	4,961,598
中間（当期）純利益（千円）	—	1,230,097	2,014,667	2,409,806	2,769,051
純資産額（千円）	—	19,497,520	33,411,368	18,126,419	31,177,680
総資産額（千円）	—	34,877,862	48,165,389	32,467,381	45,112,721
1株当たり純資産額（円）	—	1,768.20	2,480.67	1,641.75	2,315.70
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	111.56	151.17	216.43	242.76
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	55.9	68.6	55.8	68.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	1,110,630	2,485,177	3,632,475	2,554,184
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△1,540,745	△2,147,452	△1,711,447	△8,036,424
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	441,021	△1,078,600	△1,642,621	8,016,148
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	—	2,346,115	4,143,480	2,031,692	4,867,225
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	—	1,486 (131)	1,614 (142)	1,217 (132)	1,546 (138)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第64期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり第64期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成16年 6月1日 至平成16年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成16年 6月1日 至平成17年 5月31日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日
売上高 (千円)	—	9,783,119	11,502,273	18,389,009	20,414,466
経常利益 (千円)	—	1,917,853	2,611,131	2,936,302	3,765,180
中間 (当期) 純利益 (千円)	—	1,028,970	1,669,706	1,601,970	2,030,785
資本金 (千円)	—	1,090,075	5,000,075	1,090,075	5,000,075
発行済株式総数 (株)	—	11,033,792	13,333,792	11,033,792	13,333,792
純資産額 (千円)	—	17,739,256	30,030,513	16,764,465	28,500,376
総資産額 (千円)	—	29,561,634	41,232,405	27,709,036	39,301,778
1株当たり配当額 (うち1株 当たり中間配当額) (円)	—	—	—	普通配当4.0 (—)	普通配当10.00 (—)
自己資本比率 (%)	—	60.0	72.8	60.5	72.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	—	774 (89)	809 (99)	762 (89)	798 (96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第64期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間 (当期) 純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 当社は平成16年12月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、63期の1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

5. 純資産額の算定にあたり第64期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 当社は、平成18年3月29日東京証券取引所市場第一部に上場し、公募増資により普通株式2,000,000株を新規発行しております。また、平成18年4月27日には第三者割当増資により普通株式300,000株を新規発行しております。

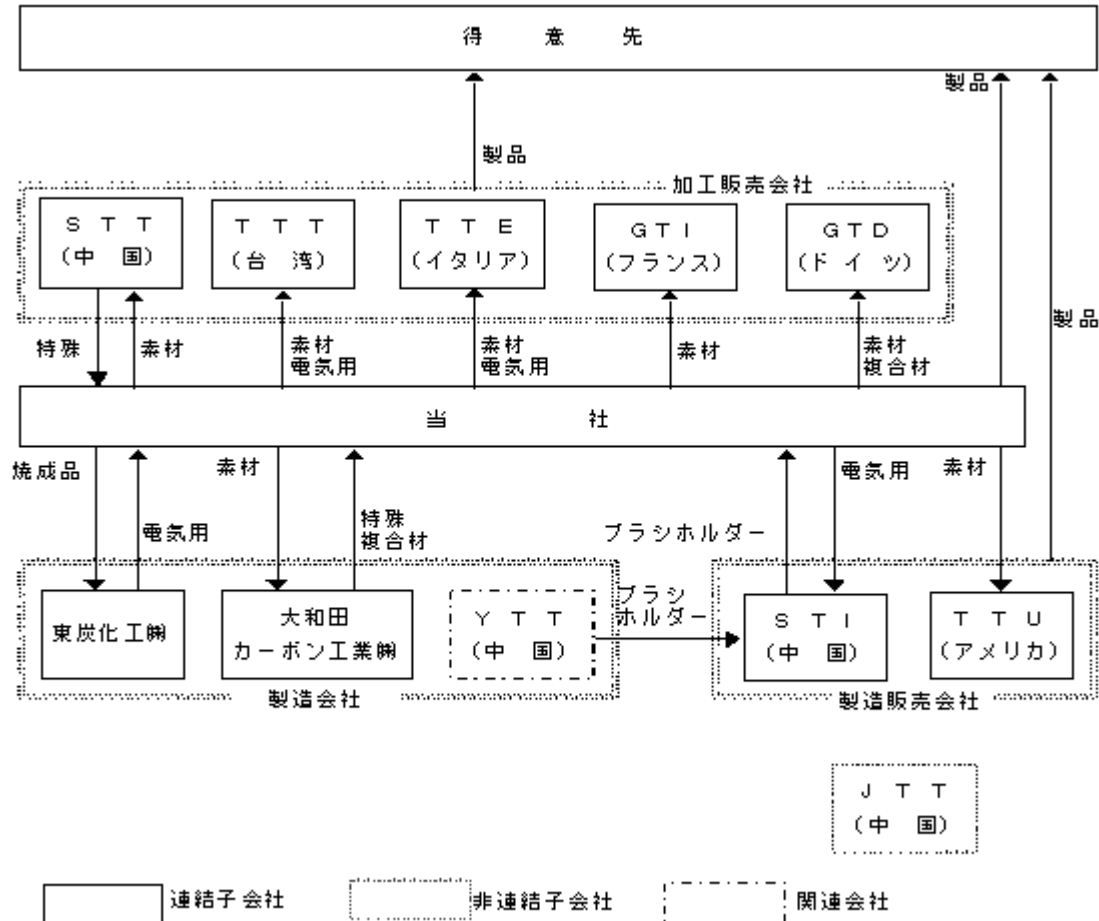
2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ（当社および連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

[事業系統図]

当企業グループの事業系統図は以下のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- (1) 製品名 (特殊) …特殊黒鉛製品
(電気用) …一般カーボン製品（電気用カーボン分野）
(複合材) …複合材その他製品
- (2) 会社名 (TTU) …TOYO TANSO USA, INC.
(TTE) …TOYO TANSO EUROPE S. P. A.
(GTI) …GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.
(GTD) …GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH
(STT) …上海東洋炭素有限公司
(TTT) …精工炭素股份有限公司
(STI) …上海東洋炭素工業有限公司
(JTT) …嘉祥東洋炭素有限公司
(YTT) …上海永信東洋炭素有限公司
(KTT) …TOYO TANSO KOREA CO., LTD.

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の代わりに部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年11月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
管理部門	150（16）
営業部門	165（11）
研究開発部門	58（1）
製造部門	1,241（114）
合計	1,614（142）

（注） 従業員数は就業人員（当企業グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数（人）	809（99）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東洋炭素労働組合と称し、平成18年11月30日現在における組合員数は385人で上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、原油等の原燃料価格の高騰の影響はありましたが、好調な企業収益を背景に設備投資が高水準であった他、個人消費も堅調に推移する等、景気は穏やかながら拡大基調で推移いたしました。また海外経済につきましても、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループは特に主力製品である等方性黒鉛関連製品において旺盛な需要を積極的に取り込むとともに、高品質、高性能製品の開発と新規用途開拓ならびに高付加価値、高成長分野へのシフトを引き続き推進いたしました。加えて、徹底した生産性改善によるコスト低減ならびにアウトプット増の実現と、高付加価値化による販売単価の上昇が営業努力と相まって、さらなる収益の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は148億6千6百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益32億8千6百万円（前年同期比57.9%増）、経常利益33億6千9百万円（前年同期比47.7%増）となり、また、特別利益に確定拠出年金移行益4億5百万円を計上したことにより、中間純利益は20億1千4百万円（前年同期比63.8%増）と大幅な増収増益となりました。

当中間連結会計期間における製品商品別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野では、単結晶シリコン製品用途において、300mmウエハー製造装置向けを中心として引き続き需要が伸長した他、特に太陽電池製造用途において、世界的な環境意識の高まりを背景に需要が急拡大する等、各用途とも旺盛な需要に支えられ極めて好調に推移いたしました。

一般産業分野では、好調な自動車需要に呼応し金型製造用の放電加工電極が国内外で伸長した他、液晶関連需要の活発化、連続鑄造用をはじめとする冶金関連需要の増加等により、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当製品の売上高は74億2千6百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野では、軸受け、シール材等の一般産業機械用途において、底堅い設備投資を背景に需要が増加した他、省エネ、環境意識の高まりを背景にエコ対応給湯器関連需要も伸長いたしました。加えてパンダグラフ用すり板において、高シェアを有する既存顧客の更新需要に加えて、新たに大手私鉄および新交通への参入を果たす等、総じて好調に推移した結果、同分野の売上高は12億6千6百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

電気用カーボン分野では、家電モーター用小型カーボンブラシにおいて、日本、米国、欧州等の顧客企業の中国生産シフト等が進展し、これらの地域における需要は減少したものの、中国において増加した需要の積極的取り組みや電動工具向けの拡販等により、同分野の売上高は20億5百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

複合材その他製品

SiC(炭素ケイ素)コーティング黒鉛製品では、LED関連をはじめとするエレクトロニクス関連市場の好調を受けて、特に化合物半導体向けを中心に需要が増加いたしました。またC/Cコンポジット製品(炭素繊維強化炭素複合材料)においても半導体、太陽電池関連市場の伸長等により堅調に推移した他、黒鉛シート製品も半導体、液晶関連を中心に需要が拡大いたしました。加えて、オンサイトフッ素発生装置事業において、一般産業分野向けに大型スポット案件の納入を果たす等、総じて好調に推移いたしました。

これらの結果、当製品の売上高は37億2千8百万円（前年同期比49.0%増）となりました。

商品

上記各製品の好調にともなって、断熱材、メンテナンス用品や付属部品等の関連商品が国内外ともに堅調に推移いたしました。

この結果、商品の売上高は4億4千万円（前年同期比55.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が37億5千5百万円（前年同期比65.2%増）等がありましたが、法人税等の支払い額13億3百万円（前年同期比4.7%減）、有形固定資産の取得による支出16億2千3百万円（前年同期比0.5%減）、長期借入金の返済による支出8億円（前年同期比32.4%減）等の結果、前中間連結会計期間末に比べ17億9千7百万円増加し、当中間連結会計期間末には41億4千3百万円（前年同期比76.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、24億8千5百万円（前年同期比123.7%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が37億5千5百万円（前年同期比65.2%増）、減価償却費が7億4千6百万円（前年同期比15.0%増）および仕入債務の増加額4億8千1百万円となったこと等による資金の増加に対し、確定拠出年金移行益4億5百万円、売上高増加による売上債権の増加額6億4千6百万円および前連結会計年度の増益による法人税等の支払い額13億3百万円（前年同期比4.7%減）等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、21億4千7百万円（前年同期比39.3%増）となりました。これは主に等方性黒鉛材料製造設備および萩原工場のすり板用製造設備の増設等にもなう有形固定資産の取得による支出16億2千3百万円（前年同期比0.5%減）および抵当証券の取得による支出5億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、10億7千8百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出8億円（前年同期比32.4%減）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりますが、品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
特殊黒鉛製品	7,309,733	109.3
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,249,041	127.6
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,972,918	106.7
複合材その他製品	3,661,963	145.2
合計	14,193,657	117.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりますが、品目別の受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
特殊黒鉛製品	7,883,407	119.4	3,560,430	153.5
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,246,647	126.2	443,259	131.4
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	2,031,208	124.1	655,212	114.2
複合材その他製品	3,911,640	125.9	2,443,748	132.0
合計	15,072,904	122.2	7,102,650	139.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

(3) 販売実績

当企業グループの事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
特殊黒鉛製品	7,426,163	111.9
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	1,266,408	130.4
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	2,005,638	109.3
複合材その他製品	3,728,173	149.0
商品	440,437	155.2
合計	14,866,821	121.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業グループの事実上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、「C（カーボン）の可能性を追求し世界に貢献する」という経営理念の基に、等方性黒鉛材料製造で培われた材料開発技術を基盤とした新しい等方性黒鉛材料やカーボン系複合材料等の新素材の研究開発を進めます。また、新規用途の開発に着目し、従来の特性を超えたカーボン製品の開発に挑戦し、顕著に差別化され独自性を有する高品位、高付加価値製品を提供し、顧客満足を得るとともに顧客ニーズを喚起することを基本方針としております。

(2) 研究開発体制

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門および東炭化工㈱の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門の連携により、ユーザーや大学、研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。

なお、当中間連結会計期間末における研究開発要員は58名であります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億5千万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

①特殊黒鉛製品

引き続きエネルギー関連材料および新機能材料の開発に注力しました。エネルギー関連としましては、核融合炉用内壁黒鉛材料、高温ガス炉用黒鉛材料、太陽電池製造用黒鉛材料の開発に取り組みました。新機能材料の開発につきましては、エレクトロニクス分野において超高密度化合物半導体製造用黒鉛材料に取り組み、一般産業分野におきましては、放電加工用電極向け超微粒子構造の高機能黒鉛材料を開発し、従来の銅電極に替わるものとして、市場投入を開始しておりますが、更なる高機能化へ向けた研究開発を継続しております。

②一般カーボン製品（機械用カーボン分野）

新成型法を導入し、均質な組織を持つカーボン材料開発に注力し、市場への投入を開始いたしました。一般産業機械用におきましては、メカニカルシール用としての高機能カーボン材料の開発に取り組みました。輸送機器用におきましては、引き続き電波障害の低減につながる新パンタグラフ用すり板の開発に取り組んでまいります。

③一般カーボン製品（電気用カーボン分野）

小型モーター用におきましては、主に掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシの開発に注力し、その他、洗濯機用カーボンブラシおよび自動車燃料ポンプ用カーボンブラシの開発にも取り組みました。大型モーター用におきましては、海外市場を対象とした長寿命の電管用カーボンブラシ、風力発電機用カーボンブラシの開発に取り組みました。

④複合材その他製品

エレクトロニクス関連では、次世代半導体として期待される単結晶SiC（炭化ケイ素）関連の重要部材となるTaC（炭化タンタル）被覆黒鉛材の開発に成功し、市場展開に向けて本格的に開発活動を開始しました。地球環境保護の推進に寄与する製品の開発におきましては、電気自動車用電源電池として期待されているリチウムイオン二次電池用の高性能、低コスト負極材の生産化に取り組みました。オンサイトフッ素発生装置は、ポリマーの表面処理用途向けに、今般市場投入を果たした他、半導体CVD装置のクリーニング用途への実用化に取り組みました。白色LED用の高純度SiCコーティング黒鉛製品は市場への投入を開始いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	13,333,792	13,333,792	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	13,333,792	13,333,792	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年6月1日～ 平成18年11月30日	—	13,333,792	—	5,000,075	—	6,842,786

(4) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
近藤照久	大阪府豊中市	1,969	14.76
近藤純子	大阪府豊中市	1,911	14.33
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,138	8.53
近藤朋子	大阪府豊中市	1,065	7.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	957	7.18
近藤尚孝	大阪府豊中市	834	6.25
財団法人近藤育英会	香川県三豊市詫間町大字松崎字水出2791番地	556	4.16
近藤孝子	大阪府豊中市	355	2.66
カセイス バンク ルクセンブルグ クライアント アカ ウント (常任代理人 (株)三菱東京U F J銀行カストディ業務部)	39, ALLEE SCHEFFER L- 2520 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	242	1.81
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	240	1.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	1.79
計	—	9,510	71.33

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,138千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 957千株

2. アメリカン インターナショナル グループ(株)から平成18年7月20日付で大量保有報告書およびその変更報告書の提出があり、平成18年4月13日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エイアイジー・スター生命保険(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43	0.32
AIGグローバルインベストメント コープ (アジア) リミテッド	香港 セントラル コンノート ロード AIGタ ワー16階	16	0.12
AIGプライベート バンク リミ テッド	スイス連邦 8021 チューリッヒ ペリカンスト ラッセ37	35	0.26
エイアイジー投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 AIGビル	618	4.63

3. 大和証券投資信託委託㈱から平成18年12月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年11月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大和証券投資信託委託㈱	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	630	4.73
大和証券エスエムビーシー㈱	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	20	0.16
大和証券㈱	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	44	0.33
大和証券エスエムビーシー・ヨー ロッパ・リミテッド	英国ロンドン市キング・ウィリアム通5番地	2	0.02
アメリカ大和証券㈱	米国ニューヨーク州ニューヨーク市オールド・ス リップ32	30	0.23

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,325,300	133,253	—
単元未満株式	普通株式 1,292	—	—
発行済株式総数	13,333,792	—	—
総株主の議決権	—	133,253	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株 (議決権の数45個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が24株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東洋炭素(株)	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	7,200	—	7,200	0.05
計	—	7,200	—	7,200	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	7,450	8,180	8,560	8,600	8,730	9,680
最低 (円)	5,610	6,940	7,640	7,550	8,080	8,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名および職名		旧役名および職名		氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員兼生産本部長	取締役	常務執行役員兼生産本部長兼素材製造部長	平賀 俊作	平成18年12月1日
取締役	執行役員兼技術開発本部長兼F C事業部長	取締役	執行役員兼技術開発本部長兼技術開発部長	東城 哲朗	平成19年2月1日

(注) 当社では、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

担当の異動

地位	新担当	旧担当	氏名	異動年月日
※ 常務執行役員	生産本部長	生産本部長兼素材製造部長	平賀 俊作	平成18年12月1日
執行役員	生産本部副本部長兼C C複合材料部長	生産本部副本部長	三木 相煥	平成18年12月1日
執行役員	生産本部副本部長兼素 材製造部長兼加工部長	生産本部副本部長兼加 工部長	野村 敏夫	平成18年12月1日
執行役員	新規用途開発部長兼機 能材料部長	新規用途開発推進部長 兼複合材料部長	松本 強資	平成18年12月1日
※ 執行役員	技術開発本部長兼F C 事業部長	技術開発本部長兼技術 開発部長	東城 哲朗	平成19年2月1日

(注) ※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人（平成18年9月1日よりみすず監査法人へ名称変更）により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間および前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年2月23日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3. 会計監査人の交代について

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人（現 みすず監査法人）

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,579,959		10,109,352		11,203,450		
2 受取手形及び売掛金		7,558,497		9,009,937		8,283,801		
3 たな卸資産		5,718,744		6,207,581		6,061,239		
4 その他		974,725		1,704,574		1,003,291		
貸倒引当金		△96,817		△116,641		△108,327		
流動資産合計		17,735,109	50.8	26,914,805	55.9	26,443,455	58.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1、3	9,330,516		10,337,388		9,503,737		
減価償却累計額		4,995,408	4,335,107	5,312,720	5,024,668	5,114,363	4,389,373	
(2) 機械装置及び運搬具	※1、3	20,390,704		22,034,058		21,309,059		
減価償却累計額		15,755,867	4,634,837	16,526,235	5,507,823	16,027,519	5,281,540	
(3) 土地	※1		5,107,201		5,330,161		5,324,703	
(4) 建設仮勘定	※1		413,517		2,045,049		466,312	
(5) その他	※1、3	2,013,579		2,160,404		2,055,529		
減価償却累計額		1,666,616	346,963	1,768,813	391,591	1,713,440	342,089	
有形固定資産合計			14,837,626		18,299,294		15,804,019	35.0
2 無形固定資産			212,713		271,325		259,072	0.6
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			268,399		213,069		269,787	
(2) 繰延税金資産			956,069		528,123		798,240	
(3) その他			870,735		1,942,314		1,540,938	
貸倒引当金			△2,792		△3,543		△2,792	
投資その他の資産合計			2,092,412		2,679,964		2,606,174	5.8
固定資産合計			17,142,752		21,250,584		18,669,266	41.4
資産合計			34,877,862		48,165,389		45,112,721	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		2,220,175		2,613,775		2,202,047		
2 短期借入金	※1	3,359,775		2,493,639		2,923,881		
3 1年以内償還予定の社債		50,000		—		—		
4 賞与引当金		712,711		812,391		692,491		
5 その他		3,010,477		5,807,867		4,174,993		
流動負債合計		9,353,140	26.8	11,727,674	24.3	9,993,413	22.2	
II 固定負債								
1 長期借入金	※1	3,925,636		1,734,382		2,186,124		
2 退職給付引当金		793,827		241,810		694,661		
3 役員退職慰労引当金		2,325		1,635		10,740		
4 その他		1,039,050		1,048,518		1,050,100		
固定負債合計		5,760,840	16.5	3,026,346	6.3	3,941,627	8.7	
負債合計		15,113,980	43.3	14,754,021	30.6	13,935,041	30.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		266,361	0.8	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		1,090,075	3.1	—	—	—	—	
II 資本剰余金		992,736	2.8	—	—	—	—	
III 利益剰余金		17,684,916	50.7	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		31,397	0.1	—	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		△293,579	△0.8	—	—	—	—	
VI 自己株式		△8,026	△0.0	—	—	—	—	
資本合計		19,497,520	55.9	—	—	—	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		34,877,862	100.0	—	—	—	—	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	5,000,075	10.4	5,000,075	11.1	
2 資本剰余金		—	—	6,842,786	14.2	6,842,786	15.1	
3 利益剰余金		—	—	21,097,996	43.8	19,223,421	42.6	
4 自己株式		—	—	△9,205	△0.0	△9,205	△0.0	
株主資本合計		—	—	32,931,653	68.4	31,057,077	68.8	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,227,963	100.0		14,866,821	100.0	25,492,527	100.0	
II 売上原価			7,894,356	64.6		8,980,224	60.4	15,864,772	62.2	
売上総利益			4,333,606	35.4		5,886,597	39.6	9,627,754	37.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,252,289	18.4		2,599,716	17.5	4,671,929	18.3	
営業利益			2,081,317	17.0		3,286,880	22.1	4,955,825	19.5	
IV 営業外収益										
1 受取利息			—		22,461		12,583			
2 原油価格スワップ評価益		35,533			—		48,659			
3 原油価格スワップ益		28,449			44,855		63,502			
4 為替差益		182,118			90,038		76,724			
5 その他		29,171	275,273	2.2	35,845	193,200	1.3	57,264	258,733	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		61,749			56,878		123,245			
2 原油価格スワップ評価損		—			48,198		—			
3 新株発行費		—			—		36,379			
4 株式公開関連費用		—			—		62,795			
5 その他		14,455	76,204	0.6	5,910	110,988	0.7	30,539	252,960	1.0
経常利益			2,280,385	18.6		3,369,092	22.7		4,961,598	19.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	805			1,093		3,394			
2 貸倒引当金戻入額		14,045			—		13,422			
3 確定拠出年金移行益		—			405,906		—			
4 その他	※5	—	14,850	0.1	2,580	409,581	2.8	2,650	19,466	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	21,049			21,396		56,509			
2 固定資産売却損	※4	—			361		975			
3 投資有価証券評価損		1,150			—		—			
4 会員権評価損		—			—		400			
5 その他	※6	—	22,199	0.1	1,056	22,814	0.2	7,430	65,316	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			2,273,037	18.6		3,755,860	25.3		4,915,748	19.3
法人税、住民税及び事業税		1,101,662			1,412,540		2,107,192			
法人税等調整額		△89,874	1,011,787	8.3	286,475	1,699,015	11.4	△29,623	2,077,569	8.1
少数株主利益			31,153	0.3		42,176	0.3		69,127	0.3
中間(当期)純利益			1,230,097	10.0		2,014,667	13.6		2,769,051	10.9

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			992,736
II 資本剰余金中間期末残高			992,736
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,531,261
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		1,230,097	1,230,097
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		44,106	
2 役員賞与		23,175	
3 その他	※1	9,160	76,442
IV 利益剰余金中間期末残高			17,684,916

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	19,223,421	△9,205	31,057,077
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△133,265		△133,265
利益処分による従業員賞与（※）			△6,826		△6,826
中間純利益			2,014,667		2,014,667
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	1,874,575	-	1,874,575
平成18年11月30日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	21,097,996	△9,205	32,931,653

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	31,830	△228,547	△196,716	317,319	31,177,680
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△133,265
利益処分による従業員賞与（※）					△6,826
中間純利益					2,014,667
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6,302	330,199	323,896	35,216	359,112
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,302	330,199	323,896	35,216	2,233,688
平成18年11月30日 残高 (千円)	25,528	101,651	127,180	352,535	33,411,368

（※）中国子会社および台湾子会社の利益処分による支払決議にともなうものであります。

前連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日 残高 (千円)	1,090,075	992,736	16,531,261	△8,026	18,606,047
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,910,000	5,850,050			9,760,050
剰余金の配当			△44,106		△44,106
利益処分による役員賞与			△23,175		△23,175
利益処分による従業員賞与(※)			△9,610		△9,610
当期純利益			2,769,051		2,769,051
自己株式の取得				△1,179	△1,179
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,910,000	5,850,050	2,692,159	△1,179	12,451,029
平成18年5月31日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	19,223,421	△9,205	31,057,077

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日 残高 (千円)	18,294	△497,922	△479,627	256,719	18,383,138
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					9,760,050
剰余金の配当					△44,106
利益処分による役員賞与					△23,175
利益処分による従業員賞与(※)					△9,610
当期純利益					2,769,051
自己株式の取得					△1,179
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	13,536	269,374	282,911	60,599	343,511
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,536	269,374	282,911	60,599	12,794,541
平成18年5月31日 残高 (千円)	31,830	△228,547	△196,716	317,319	31,177,680

(※) 中国子会社および台湾子会社の利益処分による支払決議にともなうものであります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,273,037	3,755,860	4,915,748
2 減価償却費		649,480	746,986	1,392,966
3 連結調整勘定償却額		△215	—	—
4 負ののれん償却額		—	△285	△431
5 退職給付引当金の増 減額 (△減少額)		59,658	△72,137	△36,738
6 確定拠出年金移行益		—	△405,906	—
7 賞与引当金の増加額		75,663	119,573	54,780
8 役員賞与引当金の増 減額 (△減少額)		—	△45,860	45,860
9 貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△11,173	3,986	△737
10 受取利息及び受取配 当金		△8,111	△26,472	△18,892
11 支払利息		61,749	56,878	123,245
12 為替差損 (△差益)		2,089	△90,038	△41,396
13 投資有価証券評価損		1,150	—	1,189
14 部分資本直入法に基 づく投資有価証券戻 入益		△2,123	—	—
15 部分純資産直入法に 基づく投資有価証券 戻入益		—	—	△2,123
16 会員権評価損		—	—	400
17 有形固定資産売却益		△805	△1,093	△3,394
18 有形固定資産除売却 損		21,049	21,757	57,485
19 売上債権の増減額 (△増加額)		73,517	△646,715	△648,914
20 たな卸資産の増加額		△332,773	△56,015	△652,766
21 仕入債務の増減額 (△減少額)		△78,357	481,334	△119,646
22 その他		△229,168	△25,510	△245,403

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
23 役員賞与の支払額		△23,175	—	△23,175
小計		2,531,490	3,816,341	4,798,056
24 利息及び配当金の受 取額		9,038	25,144	19,773
25 利息の支払額		△62,678	△53,070	△122,488
26 法人税等の支払額		△1,367,219	△1,303,238	△2,141,157
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,110,630	2,485,177	2,554,184
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		△1,233,843	△2,063,872	△7,903,224
2 定期預金の払戻によ る収入		1,456,257	2,142,962	2,526,722
3 抵当証券の取得によ る支出		—	△500,000	—
4 有形固定資産の取得 による支出		△1,631,524	△1,623,530	△2,364,700
5 有形固定資産の売却 による収入		2,884	865	15,819
6 無形固定資産の取得 による支出		△97,435	△16,740	△155,955
7 投資有価証券の売却 による収入		—	46,857	—
8 出資金の払込による 支出		△37,082	△133,994	△155,085
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,540,745	△2,147,452	△8,036,424
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		46,727	△217,080	249,960
2 長期借入れによる収 入		1,646,133	91,611	1,774,768
3 長期借入金の返済に よる支出		△1,183,765	△800,774	△3,649,377
4 社債償還による支出		—	—	△50,000
5 株式の発行による収 入		—	—	9,760,050
6 自己株式の取得によ る支出		—	—	△1,179
7 配当金の支払額		△44,106	△133,265	△44,106

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
8 少数株主への配当金 の支払額		△23,966	△19,090	△23,966
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		441,021	△1,078,600	8,016,148
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		82,789	17,130	80,898
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		93,696	△723,744	2,614,806
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,031,692	4,867,225	2,031,692
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		220,726	—	220,726
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※1	2,346,115	4,143,480	4,867,225

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司 上海東洋炭素工業有限公司</p> <p>は、当中間連結会計期間において稼働を開始し、重要性が認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 嘉祥東洋炭素有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 嘉祥東洋炭素有限公司 TOYO TANSO KOREA CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 東炭化工(株) 大和田カーボン工業(株) TOYO TANSO USA, INC. TOYO TANSO EUROPE S. P. A. GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A. GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH 上海東洋炭素有限公司 精工碳素股份有限公司 上海東洋炭素工業有限公司 上海東洋炭素工業有限公司</p> <p>は、当連結会計年度において稼働を開始し、重要性が認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 嘉祥東洋炭素有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の会社はありません。</p> <p>非連結子会社および関連会社については、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、嘉祥東洋炭素有限公司および上海永信東洋炭素有限公司の2社であります。</p>	<p>持分法適用の会社はありません。</p> <p>非連結子会社および関連会社については、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、嘉祥東洋炭素有限公司、TOYO TANSO KOREA CO., LTD. および上海永信東洋炭素有限公司の3社であります。</p>	<p>持分法適用の会社はありません。</p> <p>非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、この会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、嘉祥東洋炭素有限公司および上海永信東洋炭素有限公司の2社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および大和田カーボン工業(株)を除き、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>上記5社の中間決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.および大和田カーボン工業(株)が9月30日で、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司および上海東洋炭素工業有限公司は6月30日でありますが、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、TOYO TANSO EUROPE S.P.A.、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司、上海東洋炭素工業有限公司および大和田カーボン工業(株)を除き、連結決算日と同一であります。上記5社の決算日はTOYO TANSO EUROPE S.P.A.および大和田カーボン工業(株)が3月31日であり、精工碳素股份有限公司、上海東洋炭素有限公司および上海東洋炭素工業有限公司は12月31日ありますが、3月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(b) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ 時価法</p> <p>c たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) 製品、仕掛品(加工) 主として個別法による原価法</p> <p>(c) 半製品、仕掛品(素材) 主として移動平均法による原価法</p> <p>(d) 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) —————</p> <p>(b) 関連会社株式 同左</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品(加工) 同左</p> <p>(c) 半製品、仕掛品(素材) 同左</p> <p>(d) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(b) 関連会社株式 同左</p> <p>(c) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産</p> <p>(a) 商品、原材料 同左</p> <p>(b) 製品、仕掛品(加工) 同左</p> <p>(c) 半製品、仕掛品(素材) 同左</p> <p>(d) 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法または定率法によっております。</p> <p>ただし、大和田カーボン工業㈱は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>c 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社では、従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。 これにともない、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分817,700千円を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社では、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年10月1日付けで、適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 これにともない、特別利益として確定拠出年金移行益405,906千円を計上しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>c 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社では、従来、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年8月30日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。 これにともない、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分817,700千円を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>②ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>③ヘッジ手段 価格スワップ ヘッジ対象 灯油仕入価格</p> <p>c ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクおよび価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>c ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>②ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>c ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は45,860千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、30,860,361千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		<p>(連結株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取利息」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取利息」は4,736千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当中間連結会計期間は1,593千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度 (平成18年5月31日)																																																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,976,697千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,821,800千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,883,878千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産・その他</td><td>308,715千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,991,092千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,537,384千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,109,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,646,984千円</td></tr> </table> <p>このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,616,992千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,506,240千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,303,830千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産・その他</td><td>277,940千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,705,004千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,501,780千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,006,550千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,508,330千円</td></tr> </table> <p>2. 輸出荷為替手形割引高 10,017千円</p> <p>※3. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、構築物1,851千円、機械及び装置170,417千円、その他20,019千円であります。</p>	建物	1,976,697千円	機械及び装置	2,821,800千円	土地	1,883,878千円	有形固定資産・その他	308,715千円	計	6,991,092千円	短期借入金	1,537,384千円	長期借入金	2,109,600千円	計	3,646,984千円	建物	1,616,992千円	機械及び装置	2,506,240千円	土地	1,303,830千円	有形固定資産・その他	277,940千円	計	5,705,004千円	短期借入金	1,501,780千円	長期借入金	2,006,550千円	計	3,508,330千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>61,570千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>12,013千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>327,988千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>17,607千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>419,179千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>29,335千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>188,316千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>217,652千円</td></tr> </table> <p>2. 輸出荷為替手形割引高 3,682千円</p> <p>※3. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、構築物1,851千円、機械及び装置146,409千円、その他20,003千円であります。</p>	建物及び構築物	61,570千円	機械及び装置	12,013千円	土地	327,988千円	建設仮勘定	17,607千円	計	419,179千円	短期借入金	29,335千円	長期借入金	188,316千円	計	217,652千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>161,905千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>226,032千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>387,937千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>14,448千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>94,364千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>108,813千円</td></tr> </table> <p>2. 輸出荷為替手形割引高 3,604千円</p> <p>※3. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、構築物1,851千円、機械及び装置170,417千円、その他20,003千円であります。</p>	建物及び構築物	161,905千円	土地	226,032千円	計	387,937千円	短期借入金	14,448千円	長期借入金	94,364千円	計	108,813千円
建物	1,976,697千円																																																													
機械及び装置	2,821,800千円																																																													
土地	1,883,878千円																																																													
有形固定資産・その他	308,715千円																																																													
計	6,991,092千円																																																													
短期借入金	1,537,384千円																																																													
長期借入金	2,109,600千円																																																													
計	3,646,984千円																																																													
建物	1,616,992千円																																																													
機械及び装置	2,506,240千円																																																													
土地	1,303,830千円																																																													
有形固定資産・その他	277,940千円																																																													
計	5,705,004千円																																																													
短期借入金	1,501,780千円																																																													
長期借入金	2,006,550千円																																																													
計	3,508,330千円																																																													
建物及び構築物	61,570千円																																																													
機械及び装置	12,013千円																																																													
土地	327,988千円																																																													
建設仮勘定	17,607千円																																																													
計	419,179千円																																																													
短期借入金	29,335千円																																																													
長期借入金	188,316千円																																																													
計	217,652千円																																																													
建物及び構築物	161,905千円																																																													
土地	226,032千円																																																													
計	387,937千円																																																													
短期借入金	14,448千円																																																													
長期借入金	94,364千円																																																													
計	108,813千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>590,601千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>139,829千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,625千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>353,592千円</td> </tr> </table>	給料手当	590,601千円	賞与引当金繰入額	139,829千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,625千円	試験研究費	353,592千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>633,998千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>168,121千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>343,421千円</td> </tr> </table>	給料手当	633,998千円	賞与引当金繰入額	168,121千円	試験研究費	343,421千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,255,372千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>137,583千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>45,860千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,964千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,350千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>722,528千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,255,372千円	賞与引当金繰入額	137,583千円	役員賞与引当金繰入額	45,860千円	退職給付費用	24,964千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,350千円	試験研究費	722,528千円
給料手当	590,601千円																											
賞与引当金繰入額	139,829千円																											
役員退職慰労引当金繰入額	8,625千円																											
試験研究費	353,592千円																											
給料手当	633,998千円																											
賞与引当金繰入額	168,121千円																											
試験研究費	343,421千円																											
給料手当	1,255,372千円																											
賞与引当金繰入額	137,583千円																											
役員賞与引当金繰入額	45,860千円																											
退職給付費用	24,964千円																											
役員退職慰労引当金繰入額	9,350千円																											
試験研究費	722,528千円																											
<p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>805千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	805千円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,093千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,093千円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,268千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>125千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,394千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,268千円	有形固定資産・その他	125千円	計	3,394千円																
機械装置及び運搬具	805千円																											
機械装置及び運搬具	1,093千円																											
機械装置及び運搬具	3,268千円																											
有形固定資産・その他	125千円																											
計	3,394千円																											
<p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,275千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,170千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>7,602千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,049千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,275千円	機械装置及び運搬具	6,170千円	有形固定資産・その他	7,602千円	計	21,049千円	<p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,608千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,421千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>8,366千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,396千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,608千円	機械装置及び運搬具	10,421千円	有形固定資産・その他	8,366千円	計	21,396千円	<p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,324千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,311千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>17,874千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,509千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,324千円	機械装置及び運搬具	12,311千円	有形固定資産・その他	17,874千円	計	56,509千円		
建物及び構築物	7,275千円																											
機械装置及び運搬具	6,170千円																											
有形固定資産・その他	7,602千円																											
計	21,049千円																											
建物及び構築物	2,608千円																											
機械装置及び運搬具	10,421千円																											
有形固定資産・その他	8,366千円																											
計	21,396千円																											
建物及び構築物	26,324千円																											
機械装置及び運搬具	12,311千円																											
有形固定資産・その他	17,874千円																											
計	56,509千円																											
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>361千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	361千円	<p>※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>954千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td>21千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>975千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	954千円	有形固定資産・その他	21千円	計	975千円																		
機械装置及び運搬具	361千円																											
機械装置及び運搬具	954千円																											
有形固定資産・その他	21千円																											
計	975千円																											
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>987千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>1,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,580千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	987千円	貸倒引当金戻入額	1,593千円	計	2,580千円	<p>※5. 特別利益・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受入助成金</td> <td>2,650千円</td> </tr> </table>	受入助成金	2,650千円																		
投資有価証券売却益	987千円																											
貸倒引当金戻入額	1,593千円																											
計	2,580千円																											
受入助成金	2,650千円																											
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>1,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮損</td> <td>2,650千円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>3,591千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,430千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	1,189千円	固定資産圧縮損	2,650千円	前期損益修正損	3,591千円	計	7,430千円	<p>※6. 特別損失・その他の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>1,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮損</td> <td>2,650千円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>3,591千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,430千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	1,189千円	固定資産圧縮損	2,650千円	前期損益修正損	3,591千円	計	7,430千円										
投資有価証券評価損	1,189千円																											
固定資産圧縮損	2,650千円																											
前期損益修正損	3,591千円																											
計	7,430千円																											
投資有価証券評価損	1,189千円																											
固定資産圧縮損	2,650千円																											
前期損益修正損	3,591千円																											
計	7,430千円																											

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
※1. 精工炭素股份有限公司(台湾)の利益処分にと もなう従業員賞与は2,436千円であり、上海東洋炭素有 限公司(中国)の利益処分に伴う従業員賞与は6,723 千円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,333,792	—	—	13,333,792
合計	13,333,792	—	—	13,333,792
自己株式				
普通株式	7,224	—	—	7,224
合計	7,224	—	—	7,224

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	133,265	10	平成18年5月31日	平成18年8月31日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	11,033,792	2,300,000	—	13,333,792
合計	11,033,792	2,300,000	—	13,333,792
自己株式				
普通株式（注）2	7,056	168	—	7,224
合計	7,056	168	—	7,224

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加2,300,000株のうち、2,000,000株は公募による新株の発行によるものであります。

また、普通株式の発行済株式数の増加2,300,000株のうち、300,000株は第三者割当増資を行ったことによるものであります。

2. 自己株式の増加168株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	44,106	4	平成17年5月31日	平成17年8月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	133,265	利益剰余金	10	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年11月30日現在) 現金及び預金勘定 3,579,959千円 預金期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 1,233,843千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,346,115千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) 現金及び預金勘定 10,109,352千円 預金期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 5,965,872千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,143,480千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年5月31日現在) 現金及び預金勘定 11,203,450千円 預金期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 6,336,224千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,867,225千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>398,408</td> <td>227,733</td> <td>170,675</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>160,287</td> <td>53,997</td> <td>106,289</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>197,002</td> <td>105,198</td> <td>91,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755,698</td> <td>386,930</td> <td>368,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	398,408	227,733	170,675	(有形固定資産) その他	160,287	53,997	106,289	無形固定資産	197,002	105,198	91,803	合計	755,698	386,930	368,768	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>409,499</td> <td>286,059</td> <td>123,440</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>201,770</td> <td>72,852</td> <td>128,917</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>220,615</td> <td>146,507</td> <td>74,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>831,885</td> <td>505,419</td> <td>326,466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	409,499	286,059	123,440	(有形固定資産) その他	201,770	72,852	128,917	無形固定資産	220,615	146,507	74,108	合計	831,885	505,419	326,466	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>399,868</td> <td>258,487</td> <td>141,381</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>178,962</td> <td>66,416</td> <td>112,546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>203,195</td> <td>125,206</td> <td>77,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>782,026</td> <td>450,109</td> <td>331,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	399,868	258,487	141,381	(有形固定資産) その他	178,962	66,416	112,546	無形固定資産	203,195	125,206	77,989	合計	782,026	450,109	331,916
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	398,408	227,733	170,675																																																											
(有形固定資産) その他	160,287	53,997	106,289																																																											
無形固定資産	197,002	105,198	91,803																																																											
合計	755,698	386,930	368,768																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	409,499	286,059	123,440																																																											
(有形固定資産) その他	201,770	72,852	128,917																																																											
無形固定資産	220,615	146,507	74,108																																																											
合計	831,885	505,419	326,466																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	399,868	258,487	141,381																																																											
(有形固定資産) その他	178,962	66,416	112,546																																																											
無形固定資産	203,195	125,206	77,989																																																											
合計	782,026	450,109	331,916																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 132,323千円 1年超 236,444千円 合計 368,768千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 139,654千円 1年超 186,812千円 合計 326,466千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 135,021千円 1年超 196,895千円 合計 331,916千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 69,232千円 減価償却費相当額 69,232千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 71,457千円 減価償却費相当額 71,457千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 137,469千円 減価償却費相当額 137,469千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,959千円 1年超 1,761千円 合計 3,721千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,113千円 1年超 4,994千円 合計 9,107千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,102千円 1年超 1,102千円 合計 2,204千円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	29,154	28,680	△473
合計	29,154	28,680	△473

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	184,380	236,973	52,592
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	184,380	236,973	52,592

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他の有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	2,073
(2) その他有価証券	199
合計	2,272

(注) 当中間連結会計期間において、その他の有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,150千円を計上しております。

当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	68,076	110,836	42,760
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	68,076	110,836	42,760

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容
その他の有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	102,073
(2) その他	159
合計	102,233

前連結会計年度末 (平成18年5月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	29,855	28,917	△937
合計	29,855	28,917	△937

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	184,380	237,699	53,318
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	184,380	237,699	53,318

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容
その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	2,073
(2) その他	159
合計	2,233

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,189千円を計上しております。

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 株式	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—
(3) その他	—	29,855	—	—
合計	—	29,855	—	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年11月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

商品関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	原油価格				
	スワップ取引 変動受取・固定支払	131,056	76,826	137,863	137,863
合計		131,056	76,826	137,863	137,863

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. なお、通貨関連、金利関連および商品関連でヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年11月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	原油価格				
	スワップ取引 変動受取・固定支払	76,826	22,596	102,790	102,790
合計		76,826	22,596	102,790	102,790

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	62,766	—	62,685	81
	ユーロ	124,954	—	127,954	△2,999
合計		187,720	—	190,639	△2,918

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. なお、金利関連でヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（平成18年5月31日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況
商品関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	原油価格				
	スワップ取引 変動受取・固定支払	103,941	49,711	150,989	150,989
合計		103,941	49,711	150,989	150,989

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. なお、通貨関連、金利関連および商品関連でヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりません。

（ストックオプション関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）および前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,934,834	1,491,157	1,202,077	1,599,894	12,227,963	—	12,227,963
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,792,970	32,727	14,984	58,817	1,899,500	(1,899,500)	—
計	9,727,805	1,523,885	1,217,061	1,658,711	14,127,464	(1,899,500)	12,227,963
営業費用	7,904,774	1,449,089	1,193,432	1,301,586	11,848,882	(1,702,236)	10,146,645
営業利益	1,823,030	74,796	23,629	357,125	2,278,581	(197,264)	2,081,317

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,409,245	1,899,844	1,326,139	2,231,591	14,866,821	—	14,866,821
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,058,285	4,671	1,353	78,571	2,142,881	(2,142,881)	—
計	11,467,530	1,904,515	1,327,492	2,310,163	17,009,702	(2,142,881)	14,866,821
営業費用	8,872,323	1,592,488	1,359,509	1,851,772	13,676,093	(2,096,153)	11,579,940
営業利益または営業損失 (△)	2,595,207	312,027	△32,016	458,391	3,333,609	(46,728)	3,286,880

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	欧州地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,376,931	2,986,713	2,538,512	3,590,370	25,492,527	—	25,492,527
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,911,289	53,469	16,040	110,038	4,090,838	(4,090,838)	—
計	20,288,221	3,040,183	2,554,553	3,700,408	29,583,366	(4,090,838)	25,492,527
営業費用	16,248,378	2,765,656	2,511,516	2,898,601	24,424,152	(3,887,450)	20,536,701
営業利益	4,039,842	274,526	43,037	801,807	5,159,214	(203,388)	4,955,825

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,474,976	1,612,855	2,208,464	175,107	5,471,403
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	12,227,963
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	13.2	18.1	1.4	44.7

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,863,693	1,747,020	3,195,026	95,463	6,901,204
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	14,866,821
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.5	11.8	21.5	0.6	46.4

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,928,052	3,337,988	4,970,399	315,247	11,551,687
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	25,492,527
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	13.1	19.5	1.2	45.3

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア…中国、台湾

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 1,768円20銭 1株当たり中間純利益 金額 111円56銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,480円67銭 1株当たり中間純利益 金額 151円17銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,315円70銭 1株当たり当期純利益 金額 242円76銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,230,097	2,014,667	2,769,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,230,097	2,014,667	2,769,051
期中平均株式数(株)	11,026,736	13,326,568	11,406,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,152,766		8,006,587		9,537,695	
2 受取手形		1,198,536		1,550,877		1,324,789	
3 売掛金		6,185,753		6,928,996		6,731,551	
4 たな卸資産		4,184,435		4,319,860		4,419,158	
5 繰延税金資産		340,822		413,614		370,331	
6 その他		55,284		597,615		84,963	
貸倒引当金		△7,300		△6,500		△9,000	
流動資産合計		14,110,298	47.7	21,811,051	52.9	22,459,490	57.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,4	6,673,866		7,408,010		6,652,170	
減価償却累計額		3,754,732	2,919,133	3,932,421	3,475,589	3,819,078	2,833,091
(2) 機械及び装置	※1,4	15,300,153		16,524,066		16,050,249	
減価償却累計額		12,133,262	3,166,891	12,669,307	3,854,759	12,391,619	3,658,630
(3) 土地	※1		4,031,619		4,253,464		4,253,464
(4) その他	※1,4	2,087,971		3,702,254		2,190,826	
減価償却累計額		1,515,169	572,801	1,534,346	2,167,907	1,501,515	689,310
有形固定資産合計		10,690,446	36.2	13,751,720	33.4	11,434,496	29.1
2 無形固定資産		72,731	0.2	83,298	0.2	71,611	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,128,950		2,210,811		2,128,950	
(2) 繰延税金資産		618,345		431,108		608,099	
(3) その他		1,943,654		2,947,957		2,601,922	
貸倒引当金		△2,792		△3,543		△2,792	
投資その他の資産合計		4,688,158	15.9	5,586,334	13.5	5,336,180	13.6
固定資産合計		15,451,336	52.3	19,421,353	47.1	16,842,288	42.9
資産合計		29,561,634	100.0	41,232,405	100.0	39,301,778	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		745,038		849,446		880,760	
2		1,134,005		1,227,266		1,101,321	
3	※1	870,000		784,000		1,039,000	
4	※1	1,832,512		941,352		1,150,832	
5		—		2,193,287		1,086,639	
6		925,918		1,224,157		1,171,205	
7		594,000		668,939		577,724	
8		363,867		1,329,882		685,267	
9	※5	1,082,136		408,399		630,285	
流動負債合計		7,547,478	25.5	9,626,732	23.4	8,323,035	21.2
II 固定負債							
1	※1	2,831,424		690,072		1,120,058	
2		625,775		86,989		540,609	
3		817,700		798,097		817,700	
固定負債合計		4,274,899	14.5	1,575,159	3.8	2,478,367	6.3
負債合計		11,822,378	40.0	11,201,891	27.2	10,801,402	27.5
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1		992,736		—		—	
資本剰余金合計		992,736	3.3	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1		73,450		—		—	
2		14,086,743		—		—	
3		1,472,879		—		—	
利益剰余金合計		15,633,073	52.9	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金							
		31,397	0.1	—	—	—	—
V 自己株式							
		△8,026	△0.0	—	—	—	—
資本合計		17,739,256	60.0	—	—	—	—
負債及び資本合計		29,561,634	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—		5,000,075	12.1	5,000,075	12.7
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		6,842,786		6,842,786		
資本剰余金合計			—	6,842,786	16.6	6,842,786	17.4	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		73,450		73,450		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		—		55,288		67,906		
別途積立金		—		16,000,000		14,000,000		
繰越利益剰余金		—		2,042,590		2,493,532		
利益剰余金合計			—	18,171,329	44.0	16,634,888	42.3	
4 自己株式			—	△9,205	△0.0	△9,205	△0.0	
株主資本合計			—	30,004,985	72.7	28,468,545	72.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金			—	25,528	0.1	31,830	0.1	
評価・換算差額等合 計			—	25,528	0.1	31,830	0.1	
純資産合計			—	30,030,513	72.8	28,500,376	72.5	
負債純資産合計			—	41,232,405	100.0	39,301,778	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,783,119	100.0		11,502,273	100.0		20,414,466	100.0
II 売上原価			6,604,331	67.5		7,357,089	64.0		13,522,327	66.3
売上総利益			3,178,788	32.5		4,145,184	36.0		6,892,139	33.7
III 販売費及び一般管理費			1,533,420	15.7		1,667,662	14.5		3,245,327	15.9
営業利益			1,645,367	16.8		2,477,521	21.5		3,646,811	17.8
IV 営業外収益	※1		301,295	3.1		199,259	1.7		265,537	1.3
V 営業外費用	※2		28,809	0.3		65,649	0.6		147,167	0.7
経常利益			1,917,853	19.6		2,611,131	22.6		3,765,180	18.4
VI 特別利益	※3		739	0.0		408,487	3.6		4,564	0.0
VII 特別損失	※4		12,550	0.1		15,949	0.1		46,442	0.2
税引前中間(当期)純利益			1,906,043	19.5		3,003,669	26.1		3,723,301	18.2
法人税、住民税及び事業税		905,000			1,196,000			1,740,000		
法人税等調整額		△27,926	877,073	9.0	137,963	1,333,963	11.6	△47,483	1,692,516	8.3
中間(当期)純利益			1,028,970	10.5		1,669,706	14.5		2,030,785	9.9
前期繰越利益			443,909			—			—	
中間未処分利益			1,472,879			—			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	67,906	14,000,000	2,493,532	16,634,888	△9,205	28,468,545
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					△12,618		12,618	—		—
別途積立金の積立て						2,000,000	△2,000,000	—		—
剰余金の配当							△133,265	△133,265		△133,265
中間純利益							1,669,706	1,669,706		1,669,706
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△12,618	2,000,000	△450,941	1,536,440	—	1,536,440
平成18年11月30日 残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	55,288	16,000,000	2,042,590	18,171,329	△9,205	30,004,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	31,830	31,830	28,500,376
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△133,265
中間純利益			1,669,706
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△6,302	△6,302	△6,302
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,302	△6,302	1,530,137
平成18年11月30日 残高 (千円)	25,528	25,528	30,030,513

前事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年5月31日残高 (千円)	1,090,075	992,736	992,736	73,450	110,487	12,500,000	1,987,447
事業年度中の変動額							
新株の発行	3,910,000	5,850,050	5,850,050				
特別償却準備金の繰入れ					9,414		△9,414
特別償却準備金の取崩し					△33,158		33,158
特別償却準備金の繰入れ					8,972		△8,972
特別償却準備金の取崩し					△27,810		27,810
別途積立金の積立て						1,500,000	△1,500,000
剰余金の配当							△44,106
利益処分による役員賞与							△23,175
当期純利益							2,030,785
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,910,000	5,850,050	5,850,050	—	△42,582	1,500,000	506,084
平成18年5月31日残高 (千円)	5,000,075	6,842,786	6,842,786	73,450	67,906	14,000,000	2,493,532

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成17年5月31日残高 (千円)	14,671,385	△8,026	16,746,171	18,294	18,294	16,764,465
事業年度中の変動額						
新株の発行			9,760,050			9,760,050
特別償却準備金の繰入れ	—		—			—
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
特別償却準備金の繰入れ	—		—			—
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
別途積立金の積立て	—		—			—
剰余金の配当	△44,106		△44,106			△44,106
利益処分による役員賞与	△23,175		△23,175			△23,175
当期純利益	2,030,785		2,030,785			2,030,785
自己株式の取得		△1,179	△1,179			△1,179
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				13,536	13,536	13,536
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,963,503	△1,179	11,722,374	13,536	13,536	11,735,910
平成18年5月31日残高 (千円)	16,634,888	△9,205	28,468,545	31,830	31,830	28,500,376

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>②製品、仕掛品（加工） 個別法による原価法</p> <p>③半製品、仕掛品（素材） 移動平均法による原価法</p> <p>④貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品、原材料 同左</p> <p>②製品、仕掛品（加工） 同左</p> <p>③半製品、仕掛品（素材） 同左</p> <p>④貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品、原材料 同左</p> <p>②製品、仕掛品（加工） 同左</p> <p>③半製品、仕掛品（素材） 同左</p> <p>④貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 平成11年4月1日前に開始した事業年度において取得した特定の研究開発目的のみに使用される機械装置等については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来どおり定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>②ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>③ヘッジ手段 価格スワップ ヘッジ対象 灯油仕入価格</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクおよび価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>②ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」および「金融市場リスク管理規程運用細則」に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は45,860千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は、28,500,376千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。 また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。 なお、前事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成しておりません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間末において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「未払金」は764,202千円あります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)																																																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,755,766千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,506,240千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,697,998千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産・その他</td><td>277,940千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,237,945千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>440,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>1,073,280千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,046,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,560,080千円</td></tr> </table> <p>このうち工場財団組成物件の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,616,992千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,506,240千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,303,830千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産・その他</td><td>277,940千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,705,004千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>440,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>1,061,780千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,006,550千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,508,330千円</td></tr> </table>	建物	1,755,766千円	機械及び装置	2,506,240千円	土地	1,697,998千円	有形固定資産・その他	277,940千円	計	6,237,945千円	短期借入金	440,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,073,280千円	長期借入金	2,046,800千円	計	3,560,080千円	建物	1,616,992千円	機械及び装置	2,506,240千円	土地	1,303,830千円	有形固定資産・その他	277,940千円	計	5,705,004千円	短期借入金	440,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,061,780千円	長期借入金	2,006,550千円	計	3,508,330千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>61,570千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>197,945千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>259,516千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>11,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>28,750千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,250千円</td></tr> </table>	建物	61,570千円	土地	197,945千円	計	259,516千円	1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円	長期借入金	28,750千円	計	40,250千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>64,358千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>197,945千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>262,303千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>11,500千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>34,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,000千円</td></tr> </table>	建物	64,358千円	土地	197,945千円	計	262,303千円	1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円	長期借入金	34,500千円	計	46,000千円
建物	1,755,766千円																																																													
機械及び装置	2,506,240千円																																																													
土地	1,697,998千円																																																													
有形固定資産・その他	277,940千円																																																													
計	6,237,945千円																																																													
短期借入金	440,000千円																																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	1,073,280千円																																																													
長期借入金	2,046,800千円																																																													
計	3,560,080千円																																																													
建物	1,616,992千円																																																													
機械及び装置	2,506,240千円																																																													
土地	1,303,830千円																																																													
有形固定資産・その他	277,940千円																																																													
計	5,705,004千円																																																													
短期借入金	440,000千円																																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	1,061,780千円																																																													
長期借入金	2,006,550千円																																																													
計	3,508,330千円																																																													
建物	61,570千円																																																													
土地	197,945千円																																																													
計	259,516千円																																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円																																																													
長期借入金	28,750千円																																																													
計	40,250千円																																																													
建物	64,358千円																																																													
土地	197,945千円																																																													
計	262,303千円																																																													
1年以内に返済予定の長期借入金	11,500千円																																																													
長期借入金	34,500千円																																																													
計	46,000千円																																																													

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)																																																																																	
<p>2. 偶発債務 保証債務 (金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(外貨額)</th> <th>(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td>6,957千米ドル</td> <td>832,712千円</td> </tr> <tr> <td>東炭化工(株)</td> <td>—</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S. P. A.</td> <td>2,146千ユーロ</td> <td>302,457千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業(株)</td> <td>—</td> <td>141,192千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素有限公司</td> <td>220千米ドル</td> <td>26,329千円</td> </tr> <tr> <td>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.</td> <td>349千ユーロ</td> <td>49,248千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td>126千ユーロ</td> <td>17,830千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素工業有限公司</td> <td>1,000千米ドル</td> <td>119,680千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,559,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により換算しております。</p>		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	6,957千米ドル	832,712千円	東炭化工(株)	—	70,000千円	TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	2,146千ユーロ	302,457千円	大和田カーボン工業(株)	—	141,192千円	上海東洋炭素有限公司	220千米ドル	26,329千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	349千ユーロ	49,248千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	126千ユーロ	17,830千円	上海東洋炭素工業有限公司	1,000千米ドル	119,680千円	計		1,559,450千円	<p>2. 偶発債務 保証債務 (金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(外貨額)</th> <th>(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td>5,828千米ドル</td> <td>678,787千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S. P. A.</td> <td>3,104千ユーロ</td> <td>475,276千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業(株)</td> <td>—</td> <td>78,723千円</td> </tr> <tr> <td>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.</td> <td>300千ユーロ</td> <td>45,933千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td>198千ユーロ</td> <td>30,435千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素工業有限公司</td> <td>800千米ドル</td> <td>93,176千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,402,330千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により換算しております。</p>		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	5,828千米ドル	678,787千円	TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	3,104千ユーロ	475,276千円	大和田カーボン工業(株)	—	78,723千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	300千ユーロ	45,933千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	198千ユーロ	30,435千円	上海東洋炭素工業有限公司	800千米ドル	93,176千円	計		1,402,330千円	<p>2. 偶発債務 保証債務 (金融機関からの借入金に対する保証)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(外貨額)</th> <th>(円貨額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOYO TANSO USA, INC.</td> <td>6,382千米ドル</td> <td>716,727千円</td> </tr> <tr> <td>TOYO TANSO EUROPE S. P. A.</td> <td>2,650千ユーロ</td> <td>382,517千円</td> </tr> <tr> <td>大和田カーボン工業(株)</td> <td>—</td> <td>107,892千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素有限公司</td> <td>140千米ドル</td> <td>15,720千円</td> </tr> <tr> <td>GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.</td> <td>410千ユーロ</td> <td>59,275千円</td> </tr> <tr> <td>GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH</td> <td>266千ユーロ</td> <td>38,404千円</td> </tr> <tr> <td>上海東洋炭素工業有限公司</td> <td>1,000千米ドル</td> <td>112,290千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,432,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算しております。</p>		(外貨額)	(円貨額)	TOYO TANSO USA, INC.	6,382千米ドル	716,727千円	TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	2,650千ユーロ	382,517千円	大和田カーボン工業(株)	—	107,892千円	上海東洋炭素有限公司	140千米ドル	15,720千円	GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	410千ユーロ	59,275千円	GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	266千ユーロ	38,404千円	上海東洋炭素工業有限公司	1,000千米ドル	112,290千円	計		1,432,827千円
	(外貨額)	(円貨額)																																																																																	
TOYO TANSO USA, INC.	6,957千米ドル	832,712千円																																																																																	
東炭化工(株)	—	70,000千円																																																																																	
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	2,146千ユーロ	302,457千円																																																																																	
大和田カーボン工業(株)	—	141,192千円																																																																																	
上海東洋炭素有限公司	220千米ドル	26,329千円																																																																																	
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	349千ユーロ	49,248千円																																																																																	
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	126千ユーロ	17,830千円																																																																																	
上海東洋炭素工業有限公司	1,000千米ドル	119,680千円																																																																																	
計		1,559,450千円																																																																																	
	(外貨額)	(円貨額)																																																																																	
TOYO TANSO USA, INC.	5,828千米ドル	678,787千円																																																																																	
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	3,104千ユーロ	475,276千円																																																																																	
大和田カーボン工業(株)	—	78,723千円																																																																																	
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	300千ユーロ	45,933千円																																																																																	
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	198千ユーロ	30,435千円																																																																																	
上海東洋炭素工業有限公司	800千米ドル	93,176千円																																																																																	
計		1,402,330千円																																																																																	
	(外貨額)	(円貨額)																																																																																	
TOYO TANSO USA, INC.	6,382千米ドル	716,727千円																																																																																	
TOYO TANSO EUROPE S. P. A.	2,650千ユーロ	382,517千円																																																																																	
大和田カーボン工業(株)	—	107,892千円																																																																																	
上海東洋炭素有限公司	140千米ドル	15,720千円																																																																																	
GRAPHITES TECHNOLOGIE ET INDUSTRIE S. A.	410千ユーロ	59,275千円																																																																																	
GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH	266千ユーロ	38,404千円																																																																																	
上海東洋炭素工業有限公司	1,000千米ドル	112,290千円																																																																																	
計		1,432,827千円																																																																																	
<p>3. 輸出荷為替手形割引高</p> <p>10,017千円</p>	<p>3. 輸出荷為替手形割引高</p> <p>3,682千円</p>	<p>3. 輸出荷為替手形割引高</p> <p>3,604千円</p>																																																																																	
<p>※4. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、機械及び装置170,417千円、その他21,871千円であります。</p>	<p>※4. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、機械及び装置146,409千円、その他21,855千円であります。</p>	<p>※4. 有形固定資産の取得価額から直接減額している受入助成金による圧縮記帳累計額は、建物78,676千円、機械及び装置170,417千円、その他21,855千円であります。</p>																																																																																	
<p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5. _____</p>																																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 598千円 受取配当金 51,341千円 為替差益 177,581千円 原油価格スワップ評価益 35,533千円 原油価格スワップ益 28,449千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 11,919千円 受取配当金 46,038千円 為替差益 85,043千円 原油価格スワップ益 44,855千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,174千円 受取配当金 52,009千円 原油価格スワップ評価益 48,659千円 原油価格スワップ益 63,502千円 為替差益 70,906千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 21,782千円 手形売却損 997千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 13,782千円 手形売却損 1,022千円 原油価格スワップ評価損 48,198千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 42,465千円 手形売却損 1,664千円 新株発行費 36,379千円 株式公開関連費用 62,795千円
※3. 特別利益の項目 貸倒引当金戻入額 739千円	※3. 特別利益の項目 貸倒引当金戻入額 1,593千円 投資有価証券売却益 987千円 確定拠出年金移行益 405,906千円 計 408,487千円	※3. 特別利益の項目 機械及び装置売却益 235千円 その他の有形固定資産売却益 1,679千円 受入助成金 2,650千円 計 4,564千円
※4. 特別損失の項目 建物除却損 480千円 機械及び装置除却損 2,832千円 その他の有形固定資産除却損 8,087千円 投資有価証券評価損 1,150千円 計 12,550千円	※4. 特別損失の項目 建物除却損 2,530千円 機械及び装置除却損 5,238千円 その他の有形固定資産除却損 8,180千円 計 15,949千円	※4. 特別損失の項目 建物除却損 15,848千円 機械及び装置除却損 8,923千円 その他の有形固定資産除却損 17,831千円 固定資産圧縮損 2,650千円 投資有価証券評価損 1,189千円 計 46,442千円
5. 減価償却実施額 建物 102,959千円 機械及び装置 270,961千円 その他 59,636千円 無形固定資産 4,562千円	5. 減価償却実施額 建物 120,482千円 機械及び装置 311,534千円 その他 66,614千円 無形固定資産 7,589千円	5. 減価償却実施額 建物 221,002千円 機械及び装置 595,672千円 その他 129,079千円 無形固定資産 10,971千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	7,224	—	—	7,224
合計	7,224	—	—	7,224

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	7,056	168	—	7,224
合計	7,056	168	—	7,224

(注) 自己株式の増加168株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)				前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	260,416	154,812	105,604	機械及び装置	270,434	192,181	78,252	機械及び装置	260,416	173,413	87,003
(有形固定資産)その他	167,248	56,599	110,649	(有形固定資産)その他	207,404	79,970	127,433	(有形固定資産)その他	185,923	69,858	116,064
無形固定資産	197,002	105,198	91,803	無形固定資産	220,615	146,507	74,108	無形固定資産	203,195	125,206	77,989
合計	624,667	316,610	308,057	合計	698,454	418,659	279,795	合計	649,535	368,478	281,056
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 111,943千円 1年超 196,113千円 計 308,057千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 122,433千円 1年超 157,362千円 計 279,795千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 115,770千円 1年超 165,286千円 計 281,056千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 57,298千円 減価償却費相当額 57,298千円				(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 60,628千円 減価償却費相当額 60,628千円				(3) 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 114,827千円 減価償却費相当額 114,827千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)、当中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)および前事業年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）平成18年8月31日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第64期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）平成19年2月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月23日

東洋炭素株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月28日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土田 秋雄 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関口 浩一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月23日

東洋炭素株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月28日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田 秋雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。